

主要な経営指標等の推移

■当連結会計年度の前4連結会計年度及び当連結会計年度に係る次に掲げる主要な経営指標等の推移

	平成24年度 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	平成25年度 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	平成26年度 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	平成27年度 自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日	平成28年度 自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
連結経常収益	132,381百万円	143,784	128,816	134,366	138,263
うち連結信託報酬	108百万円	109	136	150	183
連結経常利益	32,207百万円	39,395	40,315	47,210	45,086
親会社株主に帰属する当期純利益	17,405百万円	22,882	26,563	31,355	31,207
連結包括利益	42,728百万円	24,406	85,000	17,759	5,618
連結純資産額	366,351百万円	358,507	436,195	447,919	447,138
連結総資産額	7,061,647百万円	7,205,576	7,917,039	8,200,925	8,873,264
1株当たり純資産額	541.96円	576.88	700.89	718.59	715.83
1株当たり当期純利益金額	28.11円	36.88	42.74	50.37	50.02
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	28.08円	36.82	42.67	50.30	49.96
連結自己資本比率（国内基準）	11.94%	12.06	11.15	11.33	11.10
連結自己資本利益率	5.49%	6.59	6.71	7.09	6.97
連結株価収益率	16.36倍	11.68	15.15	8.15	9.45
営業活動によるキャッシュ・フロー	172,050百万円	75,871	348,120	177,810	365,741
投資活動によるキャッシュ・フロー	△131,880百万円	42,754	△76,989	113,242	187,634
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,066百万円	△63,713	△41,983	△7,225	△16,557
現金及び現金同等物の期末残高	140,487百万円	195,401	424,537	708,294	1,245,160
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	3,207人 〔1,313人〕	3,187 〔1,253〕	3,231 〔1,234〕	3,259 〔1,258〕	3,264 〔1,256〕
信託財産額	30,196百万円	31,120	31,265	38,569	51,672

- （注）1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。なお、平成25年度、平成26年度、平成27年度及び平成28年度は、バーゼルⅢを踏まえた新国内基準により連結自己資本比率を算出しております。
3. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は提出会社1社です。

連結財務諸表

前連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の連結財務諸表は会社法第396条第1項及び金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

■連結貸借対照表

(資産の部)

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
現金預け金	712,514	1,253,275
コールローン及び買入手形	10,766	17,396
買入金銭債権	6,824	7,091
特定取引資産	12,284	9,145
金銭の信託	189	156
有価証券	1,995,792	1,761,462
貸出金	5,267,812	5,605,677
外国為替	7,315	7,890
その他資産	35,951	57,766
有形固定資産	88,689	92,305
建物	13,028	14,165
土地	57,753	61,437
リース資産	754	695
建設仮勘定	1,233	296
その他の有形固定資産	15,919	15,709
無形固定資産	9,689	10,249
ソフトウェア	7,451	7,608
その他の無形固定資産	2,238	2,641
退職給付に係る資産	41,663	46,078
繰延税金資産	683	699
支払承諾見返	46,746	42,001
貸倒引当金	△ 35,997	△ 37,933
資産の部合計	8,200,925	8,873,264

(負債及び純資産の部)

預金	6,792,193	6,985,538
譲渡性預金	221,525	310,574
コールマネー及び売渡手形	25,288	3,365
売現先勘定	129,184	137,187
債券貸借取引受入担保金	268,079	401,641
特定取引負債	10,232	7,183
借入金	161,128	453,379
外国為替	185	163
社債	20,000	20,000
信託勘定借	42	22
その他負債	44,758	42,914
退職給付に係る負債	41	38
役員退職慰労引当金	42	27
睡眠預金払戻損失引当金	1,495	1,461
ポイント引当金	111	125
本店建替損失引当金	—	1,095
繰延税金負債	18,328	5,790
再評価に係る繰延税金負債	13,622	13,613
支払承諾	46,746	42,001
負債の部合計	7,753,006	8,426,125
資本金	54,573	54,573
資本剰余金	30,817	30,743
利益剰余金	265,811	290,180
自己株式	△ 982	△ 437
株主資本合計	350,220	375,060
その他有価証券評価差額金	65,797	39,492
繰延ヘッジ損益	△ 764	△ 512
土地再評価差額金	27,784	27,763
退職給付に係る調整累計額	4,548	5,011
その他の包括利益累計額合計	97,365	71,755
新株予約権	334	322
純資産の部合計	447,919	447,138
負債及び純資産の部合計	8,200,925	8,873,264

■連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 (皇 平成27年4月1日 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (皇 平成28年4月1日 平成29年3月31日)
経常収益	134,366	138,263
資金運用収益	82,056	80,579
貸出金利息	63,953	60,995
有価証券利息配当金	15,110	18,253
コールローン利息及び買入手形利息	253	195
預け金利息	429	374
その他の受入利息	2,309	760
信託報酬	150	183
役務取引等収益	28,836	28,907
特定取引収益	289	295
その他業務収益	15,712	10,633
その他経常収益	7,323	17,664
償却債権取立益	5	65
その他の経常収益	7,318	17,598
経常費用	87,156	93,177
資金調達費用	7,452	9,417
預金利息	3,452	2,885
譲渡性預金利息	311	170
コールマネー利息及び売渡手形利息	257	80
売現先利息	437	1,150
債券貸借取引支払利息	503	1,469
借入金利息	733	727
社債利息	378	378
その他の支払利息	1,377	2,555
役務取引等費用	8,270	9,323
その他業務費用	10,004	11,809
営業経費	54,630	57,379
その他経常費用	6,798	5,247
貸倒引当金繰入額	1,909	2,957
その他の経常費用	4,889	2,289
経常利益	47,210	45,086
特別利益	1	6
固定資産処分益	1	6
特別損失	198	1,242
固定資産処分損	185	106
減損損失	13	40
本店建替損失引当金繰入	—	1,095
税金等調整前当期純利益	47,013	43,850
法人税、住民税及び事業税	13,476	13,704
法人税等調整額	2,181	△ 1,061
法人税等合計	15,658	12,642
当期純利益	31,355	31,207
親会社株主に帰属する当期純利益	31,355	31,207

■連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 (皇 平成27年4月1日 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (皇 平成28年4月1日 平成29年3月31日)
当期純利益	31,355	31,207
その他の包括利益	△ 13,595	△ 25,589
その他有価証券評価差額金	137	△ 26,309
繰延ヘッジ損益	360	252
土地再評価差額金	439	—
退職給付に係る調整額	△ 14,532	463
持分法適用会社に対する持分相当額	△ 1	4
包括利益	17,759	5,618
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	17,759	5,618

■連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	54,573	30,704	240,990	△ 1,416	324,851
当期変動額					
剰余金の配当			△ 6,533		△ 6,533
親会社株主に帰属する当期純利益			31,355		31,355
自己株式の取得				△ 15	△ 15
自己株式の処分		113		449	562
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	113	24,821	433	25,368
当期末残高	54,573	30,817	265,811	△ 982	350,220

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計
当期首残高	65,661	△ 1,125	27,344	19,080	110,960
当期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する当期純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	136	360	439	△ 14,532	△ 13,595
当期変動額合計	136	360	439	△ 14,532	△ 13,595
当期末残高	65,797	△ 764	27,784	4,548	97,365

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	383	436,195
当期変動額		
剰余金の配当		△ 6,533
親会社株主に帰属する当期純利益		31,355
自己株式の取得		△ 15
自己株式の処分		562
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	△ 49	△ 13,644
当期変動額合計	△ 49	11,724
当期末残高	334	447,919

連結財務諸表

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	54,573	30,817	265,811	△ 982	350,220
当期変動額					
剰余金の配当			△ 6,859		△ 6,859
親会社株主に帰属する当期純利益			31,207		31,207
自己株式の取得				△ 7	△ 7
自己株式の処分		△ 73		552	478
土地再評価差額金の取崩			20		20
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△ 73	24,369	545	24,840
当期末残高	54,573	30,743	290,180	△ 437	375,060

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計
当期首残高	65,797	△ 764	27,784	4,548	97,365
当期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する当期純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分					
土地再評価差額金の取崩					
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	△ 26,304	252	△ 20	463	△ 25,609
当期変動額合計	△ 26,304	252	△ 20	463	△ 25,609
当期末残高	39,492	△ 512	27,763	5,011	71,755

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	334	447,919
当期変動額		
剰余金の配当		△ 6,859
親会社株主に帰属する当期純利益		31,207
自己株式の取得		△ 7
自己株式の処分		478
土地再評価差額金の取崩		20
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	△ 11	△ 25,621
当期変動額合計	△ 11	△ 780
当期末残高	322	447,138

■連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
科目	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	47,013	43,850
減価償却費	3,879	4,501
減損損失	13	40
持分法による投資損益 (△は益)	△ 333	△ 225
貸倒引当金の増減 (△)	189	1,936
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	15,790	△ 4,414
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2	△ 2
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	6	△ 14
睡眠資産払戻損失引当金の増減 (△)	81	△ 34
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	10	14
本店建替損失引当金の増減額 (△は減少)	—	1,095
資金運用収益	△ 82,056	△ 80,579
資金調達費用	7,452	9,417
有価証券関係損益 (△)	△ 5,024	△ 11,583
固定資産処分損益 (△は益)	183	99
特定取引資産の純増 (△) 減	6,273	3,138
特定取引負債の純増減 (△)	△ 6,052	△ 3,049
貸出金の純増 (△) 減	△ 164,956	△ 337,865
預金の純増減 (△)	271,538	193,345
譲渡性預金の純増減 (△)	△ 51,481	89,048
借入金 (劣後特約借入金を除く) の純増減 (△)	11,168	302,251
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	△ 987	△ 3,895
コールローン等の純増 (△) 減	9,696	△ 6,897
コールマネー等の純増減 (△)	37,204	△ 13,918
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	17,115	133,561
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△ 1,029	△ 575
外国為替 (負債) の純増減 (△)	49	△ 21
資金運用による収入	91,542	88,307
資金調達による支出	△ 7,554	△ 9,590
その他	△ 15,210	△ 16,089
小計	184,523	381,849
法人税等の支払額	△ 6,713	△ 16,108
営業活動によるキャッシュ・フロー	177,810	365,741
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 1,106,527	△ 786,813
有価証券の売却による収入	1,021,065	800,076
有価証券の償還による収入	208,075	183,499
金銭の信託の増加による支出	△ 34	△ 0
金銭の信託の減少による収入	1	33
有形固定資産の取得による支出	△ 5,878	△ 5,964
無形固定資産の取得による支出	△ 3,472	△ 3,247
有形固定資産の売却による収入	13	52
投資活動によるキャッシュ・フロー	113,242	187,634
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約借入金の返済による支出	△ 1,000	△ 10,000
配当金の支払額	△ 6,531	△ 6,857
自己株式の取得による支出	△ 15	△ 7
自己株式の売却による収入	394	377
リース債務の返済による支出	△ 72	△ 69
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,225	△ 16,557
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 70	46
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	283,756	536,865
現金及び現金同等物の期首残高	424,537	708,294
現金及び現金同等物の期末残高	708,294	1,245,160

注記事項

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

当連結会計年度 (平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

1 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 6社
会社名
ひろぎんビジネスサポート(株) ひろぎんモーゲージサービス(株)
しまなみ債権回収(株) ひろぎんウェルスマネジメント(株)
ひろぎん保証(株) ひろぎんカードサービス(株)
- (2) 非連結子会社
エイチビー・アセット・ファンディング・コーポレーション
非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益 (持分に見合う額)、利益剰余金 (持分に見合う額) 及びその他の包括利益累計額 (持分に見合う額) 等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
該当ありません。
- (2) 持分法適用の関連会社 3社
会社名
ひろぎんウツミ屋証券(株)
ひろぎんリース(株)
ひろぎんオートリース(株)
- (3) 持分法非適用の非連結子会社
エイチビー・アセット・ファンディング・コーポレーション
持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益 (持分に見合う額)、利益剰余金 (持分に見合う額) 及びその他の包括利益累計額 (持分に見合う額) 等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。
- (4) 持分法非適用の関連会社
該当ありません。
※ひろぎんウツミ屋証券株式会社は、平成29年6月1日に当行の完全子会社としてひろぎん証券株式会社に商号変更

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。
3月末日 6社

4 会計方針に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準
金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的 (以下、「特定取引目的」という。) の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。
また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
(イ) 有価証券の評価は、売買目的有価証券 (特定取引を除く) については時価法 (売却原価は移動平均法により算定)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法 (定額法) その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、運用目的の金銭の信託については時価法、運用目的以外の金銭の信託については、上記(イ)と同じ方法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引 (特定取引目的の取引を除く) の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
①有形固定資産 (リース資産を除く)
当行の有形固定資産は、定額法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：22年～50年
その他：3年～20年
連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
(会計上の見積りの変更)
(耐用年数の変更)
当行が保有する本店の建物、建物附属設備及び構築物については、従来、耐用年数を3年～50年として減価償却を行っていましたが、平成29年3月に新本店ビルの建設および現本店の解体を決定したため、現本店にかかる有形固定資産の耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。
この結果、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ207百万円減少しております。
- ②無形固定資産 (リース資産を除く)
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間 (主として5年・10年) に基づいて償却しております。
- ③リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者 (以下、「破綻先」という。) に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者 (以下、「実質破綻先」という。) に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者 (以下、「破綻懸念先」という。) に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

連結財務諸表

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は15,289百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 役員退職慰労引当金の計上基準

連結子会社の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(7) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(8) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、クレジットカード利用促進を目的とするポイント制度に基づき、クレジットカード会員に付与したポイントの使用により発生する費用負担に備えるため、当連結会計年度末における将来使用見込額を計上しております。

(9) 本店建替損失引当金の計上基準

本店建替損失引当金は、当行の本店建替に伴い発生する損失に備えるため、合理的に見積った建替関連の損失見込額を計上しております。

(10) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：

当連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として14年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(11) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日の為替相場により換算しております。

(12) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）。以下、「業種別監査委員会報告第24号」とい。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、業種別監査委員会報告第24号に基づき金利インデックス及び一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を行っております。

(13) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(14) 消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

（「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」の適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、連結子会社及び持分法適用の関連会社が平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益に及ぼす影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

当連結会計年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

（「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

（従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引）

(1) 取引の概要

当行は、平成23年6月1日に、当行の業績や株価への意識を高め企業価値向上を図ることを目的とし、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株E S O P信託」を導入しております。

当行が「広島銀行従業員持株会」（以下、「当行持株会」といふ。）に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は5年間にわたり当行持株会が取得すると見込まれる数の当行株式を一括して取得します。その後、当該信託は当行株式を毎月一定日に当行持株会に売却します。信託終了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員の拠出割合に応じて金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当行が借入先銀行に対して一括して弁済するため、従業員への追加負担はありません。

なお、平成28年6月をもって当該信託は終了しております。

(2) 当行は、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）を適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っております。

(3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

①当連結会計年度において、信託が保有する自社の株式を全て売却しているため、信託における期末株式はありません。

②信託が保有する自社の株式は株主資本において自己株式として計上しております。

③信託が保有する自社の株式の期中平均株式数は、254千株であります。

④期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度（平成29年3月31日）

1 関連会社の株式の総額	9,648百万円
2 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。	
破綻先債権額	1,313百万円
延滞債権額	53,917百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の立立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」といふ。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。	
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。	
3 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。	2,027百万円
3ヵ月以上延滞債権額	
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。	
4 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。	
貸出条件緩和債権額	12,626百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の减免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。	
5 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。	69,885百万円
なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。	
6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。	25,671百万円
7 担保に供している資産は次のとおりであります。	
担保に供している資産	
有価証券	999,484百万円
その他資産	18百万円
計	999,502百万円
担保貸借に対応する債務	
預金	1,505百万円
売現先勘定	137,187百万円
債券貸借取引受入担保金	401,641百万円
借入金	422,684百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。	
有価証券	42,301百万円
その他資産	11,994百万円
また、その他資産には、金融商品等差入担保金、保証金及び先物取引差入証拠金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
金融商品等差入担保金	5,427百万円
保証金	2,323百万円
先物取引差入証拠金	1,113百万円
なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した買入外国為替等の額面金額は次のとおりであります。	4百万円
8 現取引に係る担保として受け入れている有価証券のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有するものは次のとおりであります。	
処分せずに自己保有している有価証券	938百万円
9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けすることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。	
融資未実行残高	1,679,803百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	1,608,558百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産、有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- 10 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
- 再評価を行った年月日 平成10年3月31日
- 同法律第3条第3項に定める再評価の方法
- 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める、地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて、合理的な調整を行って算出。
- 同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 29,719百万円
- 11 有形固定資産の減価償却累計額 減価償却累計額 48,238百万円
- 12 有形固定資産の圧縮記帳額 圧縮記帳額 12,779百万円
（当連結会計年度の圧縮記帳額）（一百万円）
- 13 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。劣後特約付借入金 15,000百万円
- 14 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 42,675百万円
- 15 元金補填契約のある信託の元金額は、次のとおりであります。金銭信託 12,778百万円

（連結損益計算書関係）

当連結会計年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

- 1 営業経費には、次のものを含んでおります。 24,623百万円
- 給料・手当
- 2 その他の経常費用には、次のものを含んでおります。 1,083百万円
- 睡眠預金払戻損失引当金繰入による損失 723百万円
- 株式等売却損 447百万円
- 貸出債権売却等による損失

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額	
その他有価証券評価差額金	
当期発生額	△29,804百万円
組替調整額	△8,328百万円
税効果調整前	△38,132百万円
税効果額	11,823百万円
その他有価証券評価差額金	△26,309百万円
繰延ヘッジ損益	
当期発生額	△925百万円
組替調整額	1,290百万円
税効果調整前	365百万円
税効果額	△113百万円
繰延ヘッジ損益	252百万円
退職給付に係る調整額	
当期発生額	675百万円
組替調整額	△3百万円
税効果調整前	671百万円
税効果額	△208百万円
退職給付に係る調整額	463百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	
当期発生額	4百万円
組替調整額	一百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	4百万円
その他の包括利益合計	△25,589百万円

（連結株主資本等変動計算書関係）

当連結会計年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

- 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項
(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	625,266	—	—	625,266	
合 計	625,266	—	—	625,266	
自己株式					
普通株式	2,406	14	1,341	1,079	(注)
合 計	2,406	14	1,341	1,079	

- (注) 増加は単元未満株式の買取によるものであり、減少は単元未満株式の買増請求0千株、E S O P 信託による売却1,094千株及び新株予約権の権利行使による譲渡246千株によるものであります。
- E S O P 信託が所有する当行株式は、当連結会計年度期首株式数に1,094千株含まれております。
- 2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当連結会計 年度末残高 (百万円)	摘要
			当連結 会計年度 期首	当連結 会計年度 増加	当連結 会計年度 減少		
当行	ストック・ オプション としての 新株予約権		—			322	
合計			—			322	

3 配当に関する事項

- (1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	3,426 (注)	5.5	平成28年3月31日	平成28年6月29日
平成28年11月9日 取締役会	普通株式	3,433	5.5	平成28年9月30日	平成28年12月9日

(注) 配当金の総額には、E S O P 信託に対する配当金6百万円を含めておりません。

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	3,433	利益剰余金	5.5	平成29年3月31日	平成29年6月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当連結会計年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金預け金勘定	1,253,275百万円
その他預け金	△8,115百万円
現金及び現金同等物	1,245,160百万円

（リース取引関係）

当連結会計年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

- ファイナンス・リース取引
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引
- ①リース資産の内容
- (ア) 有形固定資産
- 主として、店舗であります。
- ②リース資産の減価償却の方法
- 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

（金融商品関係）

当連結会計年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

- 1 金融商品の状況に関する事項
- (1) 金融商品に対する取組方針
- 当行及びグループ会社（以下、「当行」という。）は、銀行業務を中心に、金融商品取引、信用保証、リース、クレジットカード等の金融サービスを提供しております。これらの業務のうち、中核をなす銀行業務においては、預金の受け入れによる資金調達、貸出金や有価証券投資による資金運用を行っております。当行が保有する金融資産及び金融負債は金利変動、為替変動及び価格変動を伴うことから、こうした変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合管理（ALM）を行っており、その一環として、デリバティブ取引も行っております。また、お客さまへのリスクヘッジ手段の提供を目的としたデリバティブ取引も行っております。
- (2) 金融商品の内容及びそのリスク
- 当行が保有する金融資産は、主として国内の取引先及び個人に対する貸出金であり、貸出先の信用状態の悪化等によってもたらされる信用リスクに晒されております。また、有価証券は、主に株式、債券、及び投資信託であり、満期保有目的、純投資目的及び取引先との間の良好な関係を構築又は維持するために保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。
- 借入金、社債及びコマーシャル・ペーパーは、一定の環境の下で当行が市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。
- デリバティブ取引には、取引先の金融ニーズに基づく為替予約や通貨スワップ等、及びALMの一環として行う金利スワップ等があり、金利・為替などの市場変化により損失が発生する市場リスクや、取引相手方の破綻等により当初の契約通りに取引が履行されなくなる信用リスク（カウンター・パーティーリスク）に晒されております。このうちALMの一環として行う金利スワップ等は、これらをヘッジ手段として、ヘッジ対象である貸出金に関わる金利の変動リスクに対してヘッジ会計を適用しております。これらのヘッジの有効性の評価方法は、実務指針等に定められた方法により評価しております。
- (3) 金融商品に係るリスク管理体制
- ①信用リスクの管理
- 信用リスクとは、信用供与先の信用状態の悪化等により、資産の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスクのことです。
- (審査体制)
- 当行では、営業店が採り上げる主要な貸出案件について、営業部門とは独立した審査部門が、厳正な審査を行う体制となっております。審査部門では、業種毎に審査ラインを設けて対応しているほか、お取引先企業の財務内容を健全化し、企業再生を実現するための専担ラインを設けており、お取引先の経営改善支援の取り組みにも力を注いでおります。
- 貸出案件の採り上げに当たっては、取締役会が定めた「与信基本原則規程」に基づき、法令や公序良俗に反する案件を排除することはもちろん、資金使途や返済原資、保証や担保等を十分確認するほか、収益性や公共性の観点からも慎重な検討を行っております。
- また、お客さまからのお借入条件の変更等のお申込みについては、同様に取締役会が定めた「金融円滑化管理に関する基本方針」に基づき、お客さまの実態に合わせた真摯な対応を行っています。審査においては財務諸表等の表面的計数や特定の業種であることのみに基づく機械的・画一的な判断を行わない等、お客さまのニーズ・悩みを共有し、創意工夫するなかで、適切かつ迅速な審査を行うこととしています。
- 審査体制の充実・強化については、個別与信管理の中で企業の信用力の適切な把握に努めているほか、様々な研修等により行員の審査能力向上を図る等、継続的に取り組んでおります。
- (信用格付制度をベースとしたリスク管理)
- 貸出金の信用リスクを客観的に把握するため、当行では信用格付制度を導入し、お取引先の信用力格差を財務データ等に基づき12段階に細分化して、その変化を継続的に把握しております。また、格付に基づく信用リスクの計量化を実施し、貸出資産における信用リスクの状況の把握や資本配賦運営等に活用しております。
- さらに、格付別のデフォルト率やデフォルト先からの回収実績等、信用リスクの計量化に必要なデータを蓄積・整備するとともに、高度な計量化手法を導入し、より精緻にリスク量を把握するよう努めております。

連結財務諸表

資料編

連結財務諸表

(資産の自己査定)

信用格付制度の運営と並行して、毎年度行う資産の自己査定により、貸出等の資産内容の健全性を厳しくチェックしております。具体的には、営業店で融資先の財務状況に基づき査定した結果について、その妥当性を本店の審査部門でチェックしております。さらに、リスク統括部が主要なものを抽出し、再度、その妥当性と正確性を厳格に検証するとともに、監査部門がプロセス監査を実施しております。この自己査定に基づいて、回収ができないと合理的に見込まれるものは、全額引当処理（当該連結会計年度の損失として計上すること）を行い、資産の内容を常に健全な状態に保っております。

②市場リスクの管理

(i) 市場リスクの管理体制

市場リスクとは、金利、有価証券等の価格、為替等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、保有する資産の価値が変動し、損失を被るリスクのことです。

当行では、有価証券だけでなく、預貸金等を含めた資産負債総合管理（ALM）の充実・強化を図ることによって金利をはじめとする市場リスクをコントロールし、収益の安定化を図っております。ALMに基づく分析・シミュレーション結果は、経営計画策定上の重要な判断要素として毎年度の経営方針に反映しております。

また、市場リスクの管理を厳格に実施するため、リスク量の限度額等を設定するとともに、ヘッジ方針や資産価値が減少した場合の報告・協議ルール等を定め、市場の動きに迅速かつ適切に対応し、収益の安定化を図る体制を構築しております。限度額等の遵守状況は、ポジション額、リスク量、損益状況等の主要な計数とともに日次で管理しております。

また、時価主義会計に的確に対応して、保有目的区分に基づく厳正な会計処理を行い、市場価格の変動を適切に財務内容に反映しております。

(トレーディング勘定のリスク管理)

トレーディング勘定（有価証券及びオフバランス取引において、短期的な売買差益やお客さまの依頼に基づく取次等を目的とした取引）については、バンキング勘定（預貸金取引及び投資有価証券取引とそれに関連する取引）との性格の違いから、特別な管理を行っております。当行では特定取引勘定を設置し、時価に基づく透明な会計処理を実施して管理強化を図っております。自己ポジションによるディーリングについては、ポジション枠やロスカット等に関する厳格なルールの下で、限定的なポジションでの運営に努めているほか、対顧客取引については、原則として銀行間市場でフルカバーをとることにより、スクエアポジションでの運営を実施しております。

(ii) 市場リスクに係る定量的情報

(ア) トレーディング目的の金融商品

当行では、「貸出金」、「有価証券」、「預金」、「社債」、「デリバティブ取引」等をトレーディング目的以外で保有しております。

これらの市場リスク量の計測にあたっては、分散共分散法（観測期間：1年、信頼区間：99.9%、保有期間：1日）によるバリュー・アット・リスク（以下、「VaR」という。）を採用しております。

平成29年3月31日現在で当行のVaRは、全体で3百万円です。

(イ) トレーディング目的以外の金融商品

当行では、「貸出金」、「有価証券」、「預金」、「社債」、「デリバティブ取引」等をトレーディング目的以外で保有しております。

これらの市場リスク量の計測にあたっては、分散共分散法（観測期間：1年、信頼区間：99.9%、保有期間：政策投資株式6ヶ月、純投資有価証券等3ヶ月、その他1年）によるVaRを採用しております。

平成29年3月31日現在で当行のVaRは、全体で87,732百万円です。なお、流動性預金のうち、引き出されることなく長期間銀行に滞留する預金を「コア預金」として各期間帯へ割り振り、金利リスクを認識しております。

(ウ) VaRの妥当性

当行では、モデルが計測するVaRと実際の損益を比較するバックテストリングを定期的に実施し、使用する計測モデルが十分な精度により市場リスクを捕捉していることを確認しております。ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

流動性リスクとは、予期せぬ資金の流出等により、資金繰りがつかなくなる場合や、通常より著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることがよる損失を被るリスクのことです。

当行では、短期間のストレス下における資金流出に備えるため、国債などの高流動性資産を確保しております。また、長期的な資金調達リスクの軽減を図るため、流動性の乏しい貸出金と安定調達とのギャップを管理しております。

さらに、資金繰り及び流動性リスクの状況や資金繰りに影響を与える事項についてモニタリングを行い、不測の事態が発生した場合も迅速かつ的確に対応する体制を整備しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、「連結貸借対照表計上額」の重要性の乏しい科目については、記載を省略しております。また、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等については、次表に含めておりません（（注2）参照）。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
資 産			
(1) 現金預け金	1,253,275	1,253,275	—
(2) コールローン及び買入手形	17,396	17,396	—
(3) 買入金銭債権	7,091	7,091	—
(4) 特定取引資産（*2）			
売買目的有価証券	919	919	—
(5) 金銭の信託	156	156	—
(6) 有価証券			
満期保有目的の債券	—	—	—
その他有価証券	1,745,883	1,745,883	—
(7) 貸出金	5,605,677		
貸倒引当金（*1）	△34,915		
	5,570,762	5,708,736	137,973
資産計	8,595,484	8,733,458	137,973
負 債			
(1) 預金	6,985,538	6,986,113	574
(2) 譲渡性預金	310,574	310,572	△1
(3) コールマネー及び売渡手形	3,365	3,365	—
(4) 売現先勘定	137,187	137,187	—
(5) 債券貸借取引受入担保金	401,641	401,641	—
(6) 借入金	453,379	454,281	902
(7) 社債	20,000	20,174	174
負債計	8,311,687	8,313,336	1,649
デリバティブ取引（*1）（*3）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	1,187	1,187	—
ヘッジ会計が適用されているもの	1,287	1,287	—
デリバティブ取引計	2,475	2,475	—

- (*) 1 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、デリバティブに対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。
- (*) 2 特定取引資産には、デリバティブ取引は含めておりません。
- (*) 3 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。
- デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

- (1) 現金預け金
満期のない預け金については、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、満期のある預け金についても、約定期間が短期間であるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (2) コールローン及び買入手形
コールローン及び買入手形については、約定期間が短期間であるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (3) 買入金銭債権
買入金銭債権のうち、優先劣後等のように質的に分割されており保有者が複数であるような信託受益権については、取引金融機関から提示された価格によっております。それ以外のものについては、約定期間が短期間であるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (4) 特定取引資産
特定取引目的で保有している債券等の有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。
- (5) 金銭の信託
金銭の信託のうち、外部格付を有するものは、元金金の合計額を期間ごとの外部格付別平均利回りによって割り引いて時価を算定しております。それ以外のものについては、信託財産構成物が満期のない預け金等から構成されており、時価が帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (6) 有価証券
株式は、取引所の価格、債券は、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、取引所の価格、公表されている基準価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。
- 自行保証付私募債は、内部格付及び期間に基づく区分ごとに、元金金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

(7) 貸出金

貸出金については、貸出商品の種類、貸出金利の種類、一定の期間及び内部格付に基づく区分ごとに、将来キャッシュ・フローを同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定（*）してしております。

(*) 金利スワップ等の特例処理の対象とされた長期貸出金の時価については、金利スワップ等の時価（デリバティブ取引関係）参照）を当該長期貸出金の時価に加算して算出しております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負 債

- (1) 預金、及び(2) 譲渡性預金
要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、預金商品の種類、一定の期間ごとに区分して、将来キャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。

- (3) コールマネー及び売渡手形、(4) 売現先勘定、及び (5) 債券貸借取引受入担保金
これらは、約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

- (6) 借入金
借入金については、調達の種類ごとに、将来キャッシュ・フローを同様の新規調達を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。また、約定期間が短期間のものは、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

- (7) 社債
当社の発行する社債の時価は、取引金融機関から提示された価格によっております。

デリバティブ取引

金利関連取引及び通貨関連取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等によっております。クレジットデリバティブ取引については、取引先金融機関から提示された価額等によっております。

なお、金利スワップ等の特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期貸出金と一体として処理されているため、その時価は当該長期貸出金の時価を含めて記載しております（「資産（7）」参照）。

- (注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、「資産（6）その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	平成29年3月31日
非上場株式（※1）（※2）	13,881
その他	1,697
合計	15,579

- （※1）非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

- （※2）当連結会計年度において、非上場株式について9百万円減損処理を行っております。

- (注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	1,172,672	—	—	—	—	—
コールローン及び買入手形	17,396	—	—	—	—	—
買入金銭債権	7,091	—	—	—	—	—
金銭の信託	156	—	—	—	—	—
有価証券	417,455	455,551	126,254	147,177	94,272	319,935
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券のうち満期があるもの	417,455	455,551	126,254	147,177	94,272	319,935
うち国債	347,500	307,100	45,000	25,000	—	42,500
地方債	27,420	51,391	9,490	—	48,660	—
社債	11,776	49,885	18,893	13,028	3,647	111,737
その他	30,758	47,173	52,870	109,149	41,964	165,697
貸出金（※）	622,789	580,022	730,208	483,383	676,365	1,823,741
合計	2,237,561	1,035,573	856,463	630,561	770,637	2,143,676

- （※）貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない55,231百万円、期間の定めのないもの633,936百万円は含めておりません。

- (注4) 社債、借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金（※）	6,743,967	220,313	18,603	1,035	1,618	—
譲渡性預金	307,939	2,635	—	—	—	—
コールマネー及び売渡手形	3,365	—	—	—	—	—
売現先勘定	137,187	—	—	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	401,641	—	—	—	—	—
借入金	17,257	112,810	303,588	1,977	16,168	1,577
社債	20,000	—	—	—	—	—
合計	7,631,358	335,759	322,191	3,013	17,786	1,577

- （※）預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(退職給付関係)

当連結会計年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。確定給付企業年金制度（すべて積立型であります。）では、職位、勤務期間等に基づいて一時金または年金を支給しております。退職一時金制度（退職給付信託を設定した結果、すべて積立型制度となっております。）では、退職給付として、職位、勤務期間等に基づいて一時金を支給しております。なお、国内連結子会社は退職一時金制度（すべて非積立型制度であります。）を採用しております。

2 確定給付制度

- (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

区分	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	46,434
勤務費用	1,187
利息費用	22
数理計算上の差異の発生額	1,129
退職給付の支払額	△2,968
その他	110
退職給付債務の期末残高	45,916

- (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

区分	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	88,056
期待運用収益	3,522
数理計算上の差異の発生額	1,805
事業主からの拠出額	737
退職給付の支払額	△2,272
その他	107
年金資産の期末残高	91,956

- (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：百万円)

区分	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	45,877
年金資産	△91,956
	△46,078
非積立型制度の退職給付債務	38
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△46,039

(単位：百万円)

区分	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付に係る負債	38
退職給付に係る資産	△46,078
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△46,039

- (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

区分	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	1,187
利息費用	22
期待運用収益	△3,522
数理計算上の差異の費用処理額	△3
簡便法で計算した退職給付費用	3
確定給付制度に係る退職給付費用	△2,312

- (5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
数理計算上の差異	671
合計	671

- (6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
未認識数理計算上の差異	△7,263
合計	△7,263

- (7) 年金資産に関する事項

①年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
債券	17.1%
株式	67.9%
現金及び預金	0.1%
その他	14.9%
合計	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が51.7%及び退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が15.9%含まれております。

- ②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

- (8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

区分	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
割引率	0.2%
長期期待運用収益率	4.0%
予想昇給率	2.9%

3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、295百万円であります。

連結財務諸表

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

- 1 スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名
営業経費 89百万円
- 2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況
(1) スtock・オプションの内容

	平成22年 ストック・オプション	平成23年 ストック・オプション	平成24年 ストック・オプション	平成25年 ストック・オプション
付与対象者の 区分及び人数	当行取締役 12名	当行取締役 11名	当行取締役 10名	社外取締役以外の 当行取締役 10名
株式の種類別の ストック・オプションの数(注)	普通株式 383,200株	普通株式 358,300株	普通株式 450,100株	普通株式 267,400株
付与日	平成22年7月28日	平成23年7月27日	平成24年7月27日	平成25年7月25日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない。	権利確定条件は定めていない。	権利確定条件は定めていない。	権利確定条件は定めていない。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない。	対象勤務期間は定めていない。	対象勤務期間は定めていない。	対象勤務期間は定めていない。
権利行使期間	平成22年7月29日～ 平成52年7月28日	平成23年7月28日～ 平成53年7月27日	平成24年7月28日～ 平成54年7月27日	平成25年7月26日～ 平成55年7月25日

	平成26年 ストック・オプション	平成27年 ストック・オプション	平成28年 ストック・オプション
付与対象者の 区分及び人数	社外取締役以外の 当行取締役 10名	社外取締役以外の 当行取締役 8名	社外取締役以外の 当行取締役 7名
株式の種類別の ストック・オプションの数(注)	普通株式 309,400株	普通株式 165,000株	普通株式 250,700株
付与日	平成26年7月30日	平成27年7月31日	平成28年7月29日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない。	権利確定条件は定めていない。	権利確定条件は定めていない。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない。	対象勤務期間は定めていない。	対象勤務期間は定めていない。
権利行使期間	平成26年7月31日～ 平成56年7月30日	平成27年8月1日～ 平成57年7月31日	平成28年7月30日～ 平成58年7月29日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成29年3月期)において存在したストック・オプションを
対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載し
ております。

①ストック・オプションの数

	平成22年 ストック・オプション	平成23年 ストック・オプション	平成24年 ストック・オプション	平成25年 ストック・オプション
権利確定前(株)				
前連結会計年度末	—	—	—	—
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	89,900	95,200	155,900	140,300
権利確定	—	—	—	—
権利行使	29,300	31,000	41,600	47,600
失効	—	—	—	—
未行使残	60,600	64,200	114,300	92,700

	平成26年 ストック・オプション	平成27年 ストック・オプション	平成28年 ストック・オプション
権利確定前(株)			
前連結会計年度末	—	165,000	—
付与	—	—	250,700
失効	—	—	—
権利確定	—	165,000	—
未確定残	—	—	250,700
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	216,100	—	—
権利確定	—	165,000	—
権利行使	59,100	37,900	—
失効	—	—	—
未行使残	157,000	127,100	—

②単価情報

	平成22年 ストック・オプション	平成23年 ストック・オプション	平成24年 ストック・オプション	平成25年 ストック・オプション
権利行使価格(円)	1	1	1	1
行使時平均株価(円)	345	345	345	345
付与日における 公正な評価単価(円)	326	322	223	410

	平成26年 ストック・オプション	平成27年 ストック・オプション	平成28年 ストック・オプション
権利行使価格(円)	1	1	1
行使時平均株価(円)	345	345	—
付与日における 公正な評価単価(円)	457	673	327

3 スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成28年ストック・オプションについての公

正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- (1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
- (2) 主な基礎数値及び見積方法

	平成28年ストック・オプション
株価変動性(注1)	33.708%
予想残存期間(注2)	4.77年
予想配当(注3)	11円/株
無リスク利率(注4)	△0.356%

- (注) 1 予想残存期間(4.77年)に対応する期間(平成23年10月から平成28年7月まで)の株価実績に基づき算定しております。
- 2 過去の役員データにより、平均的な退任時期を見積もっています。
- 3 平成28年3月期の配当実績
- 4 予想平均残存期間に対応する国債の利回り
- 4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法
- 将来の失効数の合理的な見積もりは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

当連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

- 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
- | | |
|----------------|------------|
| 繰延税金資産 | |
| 貸倒引当金 | 15,237百万円 |
| 有価証券評価損 | 733百万円 |
| 減価償却 | 1,322百万円 |
| その他 | 3,677百万円 |
| 繰延税金資産小計 | 20,971百万円 |
| 評価性引当額 | △970百万円 |
| 繰延税金資産合計 | 20,001百万円 |
| 繰延税金負債 | |
| 退職給付に係る資産 | △7,678百万円 |
| 退職給付信託設定益・解除益 | △691百万円 |
| その他有価証券評価差額金 | △16,721百万円 |
| 繰延税金負債合計 | △25,092百万円 |
| 繰延税金資産(△負債)の純額 | △5,090百万円 |
- 2 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
- | | |
|----------------------|-------|
| 法定実効税率 | 31.0% |
| (調整) | |
| 評価性引当額 | △1.5% |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | △0.7% |
| その他 | 0.1% |
| 税効果会計適用後の法人税率等の負担率 | 28.8% |

(関連当事者情報)

当連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

関連当事者との取引について記載すべき重要なものではありません。

(1株当たり情報)

当連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

- 1 株当たり純資産額 715.83円
- 1 株当たり当期純利益金額 50.02円
- 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 49.96円

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

- 1 株当たり純資産額
- | | |
|------------------------------|------------|
| 純資産の部の合計額 | 447,138百万円 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額 | 322百万円 |
| うち新株予約権 | 322百万円 |
| 普通株式に係る年度末の純資産額 | 446,815百万円 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた年度末の普通株式の数 | 624,186千株 |
- 2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。
- 1 株当たり当期純利益金額
- | | |
|------------------------|-----------|
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 31,207百万円 |
| 普通株主に帰属しない金額 | —百万円 |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 | 31,207百万円 |
| 普通株式の期中平均株式数 | 623,875千株 |
- 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額
- | | |
|--|-------|
| 親会社株主に帰属する当期純利益調整額 | —百万円 |
| 普通株式増加数 | 754千株 |
| うち新株予約権 | 754千株 |
| 希薄化効果を有しないため潜在株式調整後1株当たり
当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要 | — |
- 3 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株E S O P信託口・75468口)が所有する当行株式については、連結財務諸表において自己株式として処理しているため、上記の「1株当たり純資産額の算定に用いられた年度末の普通株式の数」及び「普通株式の期中平均株式数」に当該株式は含まれておりません。
- 1株当たり情報の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は254千株であります。
- なお、平成28年6月をもって当該信託は終了しております。

(重要な後発事象)

当連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(持分法適用関連会社の完全子会社化)

当行の持分法適用の関連会社であるひろぎんウツミ屋証券株式会社は平成29年6月1日付で自己株式の取得を行い、当行の完全子会社となりました。

その概要は以下のとおりです。

1. 企業結合の概要
- (1) 被取得企業の名称および事業の内容
- ひろぎんウツミ屋証券株式会社(金融商品取引業)
- (2) 企業結合を行った主な理由
- 被取得企業との連携強化を図り、お客さまの利益の適切な保護に十分配慮した価値ある金融商品・サービスの提供とともに、お客さまの利便性やご満足・ご安心の向上に資するため

- (3) 企業結合日
平成29年6月1日（みなし取得日 平成29年4月1日）
- (4) 企業結合の法的形式
持分法適用関連会社による自己株式の取得により生じる議決権比率の変動
- (5) 結合後企業の名称
ひろぎん証券株式会社（平成29年6月1日付でひろぎんウツミ屋証券株式会社から商号変更しております）
- (6) 取得する議決権比率
企業結合直前に保有していた議決権比率：50%
企業結合日に取得した議決権比率：50%
取得後の議決権比率：100%
- (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠
当行が被取得企業の議決権の過半数を取得するため
2. 取得原価の算定等に関する事項

- (1) 被取得企業の取得原価
企業結合前に保有しているひろぎんウツミ屋証券株式会社の企業結合日における時価 5,000百万円
- (2) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額
段階取得による差損 2,123百万円
3. 取得原価の配分に関する事項
- (1) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
- | | |
|------|-----------|
| 流動資産 | 24,236百万円 |
| 固定資産 | 611百万円 |
| 資産合計 | 24,847百万円 |
| 流動負債 | 15,607百万円 |
| 固定負債 | 43百万円 |
| 負債合計 | 15,650百万円 |

- (2) 発生した負ののれんの金額及び発生原因
- | | |
|--------------------------------|----------|
| ①発生した負ののれん | 4,196百万円 |
| ②発生原因 | |
| 企業結合時の時価純資産額が被取得企業の取得原価を上回ったため | |

- (単元株式数の変更、株式併合及び定款一部変更)
- 当行は、平成29年5月10日開催の取締役会において、単元株式数の変更及び定款一部変更について決議するとともに、平成29年6月28日開催の第106期定時株主総会に株式併合について付議することを決議し、同株主総会において承認されました。
- その概要は以下のとおりです。

1. 単元株式数の変更
- (1) 変更の理由
全国証券取引所が、全ての国内上場会社の単元株式数（売買単位）を100株に統一する期限を平成30年10月1日に定めたことから、これに対応するものです。
- (2) 変更の内容
普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。
- (3) 変更予定日
平成29年10月1日
2. 株式併合
- (1) 併合の目的
上記「1. 単元株式数の変更」のとおり、単元株式数を1,000株から100株に変更するにあたり、投資単位を全国証券取引所が望ましいとしている投資単位の水準（5万円以上50万円未満）に調整することを目的として、株式併合（2株を1株に併合）を実施することといたしました。
- なお、本単元株式数変更及び本株式併合に伴い、当行株式の投資単位は従前に比して5分の1の水準となります。
- (2) 併合の内容
- ①併合する株式の種類 普通株式
- ②併合の割合 平成29年10月1日をもって、平成29年9月30日（実質上9月29日）の最終の株主名簿に登録された株主様のご所有株式数2株につき1株の割合で併合いたします。
- ③併合により減少する株式数

併合前の発行済株式総数（平成29年3月31日現在）	625,266,342株
併合により減少する株式数	312,633,171株
併合後の発行済株式総数	312,633,171株

（注）「併合により減少する株式数」及び「併合後の発行済株式総数」は、併合前の発行済株式総数及び併合の割合に基づき算出した理論値です。

- (3) 併合により1株未満の端数が生じる場合の処理
本株式併合の結果、1株未満の端数が生じた場合には、会社法の定めに基づき当行が一括して処分し、その代金を端数の生じた株主様に対して、端数の割合に応じて分配いたします。
- (4) 効力発生日における発行可能株式総数
本株式併合による発行済株式総数の減少に伴い、発行可能株式総数の適正化を図るため、効力発生日（平成29年10月1日）をもって、株式併合の割合と同じ割合（2分の1）で発行可能株式総数を減少いたします。

変更前の発行可能株式総数	変更後の発行可能株式総数（平成29年10月1日付）
20億株	10億株

3. 定款一部変更
- (1) 変更の理由
上記「1. 単元株式数の変更」及び「2. 株式併合」に伴うものです。
- (2) 変更の内容
平成29年10月1日をもって、株式併合を実施し、株式併合の割合に応じて発行可能株式総数を減少させるため、普通株式の発行可能株式総数を20億株から10億株に変更するとともに、単元株式数の変更を実施するため、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。
4. 1株当たり情報に及ぼす影響
当該株式併合が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定した場合の、当連結会計年度における1株当たり情報は以下のとおりであります。

1株当たり純資産額	1,431円67銭
1株当たり当期純利益金額	100円04銭
潜在株式調整後	
1株当たり当期純利益金額	99円92銭

■セグメント情報等

（セグメント情報）

前連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）
当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）
当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（関連情報）

前連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）

1. サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券投資業務	役務取引業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	63,953	32,681	28,836	8,895	134,366

（注）一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

- (1) 経常収益
当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。
- (2) 有形固定資産
当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。
3. 主要な顧客ごとの情報
特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがいないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

1. サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券投資業務	役務取引業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	60,995	42,464	28,907	5,897	138,263

（注）一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

- (1) 経常収益
当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。
- (2) 有形固定資産
当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。
3. 主要な顧客ごとの情報
特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがいないため、記載を省略しております。

（報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報）

前連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）
当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）
当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報）

前連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

該当事項はありません。

（報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報）

前連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

該当事項はありません。

■連結リスク管理債権

（単位：百万円）

	平成28年3月31日	平成29年3月31日
破綻先債権	1,461	1,313
延滞債権	45,095	53,917
3カ月以上延滞債権	2,784	2,027
貸出条件緩和債権	22,276	12,626
合計	71,617	69,885

- （注）1. 部分直接償却後で記載しています。
2. 自己査定の結果、破綻懸念先以下に区分した債務者に対する未収利息は、全額を不計上としています。